

平成29年度

オホーツク管内市町村の
普通会計決算の概要

平成31年3月

オホーツク総合振興局地域創生部地域政策課

オホーツク総合振興局管内市町村決算の状況

1 概要

○ 平成29年度における管内18市町村（3市14町1村）の普通会計決算状況は、平成28年度と比較して、歳入が13億24百万円（5.95%）、歳出が13億75百万円（6.31%）の増加となっている。

○ 歳入歳出ともに最も低かった平成20年度と比較して、歳入が447億10百万円（23.39%）、歳出が438億55百万円（23.36%）の増加となっている。

【歳入】2,358億43百万円（平成28年度 2,226億01百万円）

【歳出】2,315億77百万円（平成28年度 2,178億30百万円）

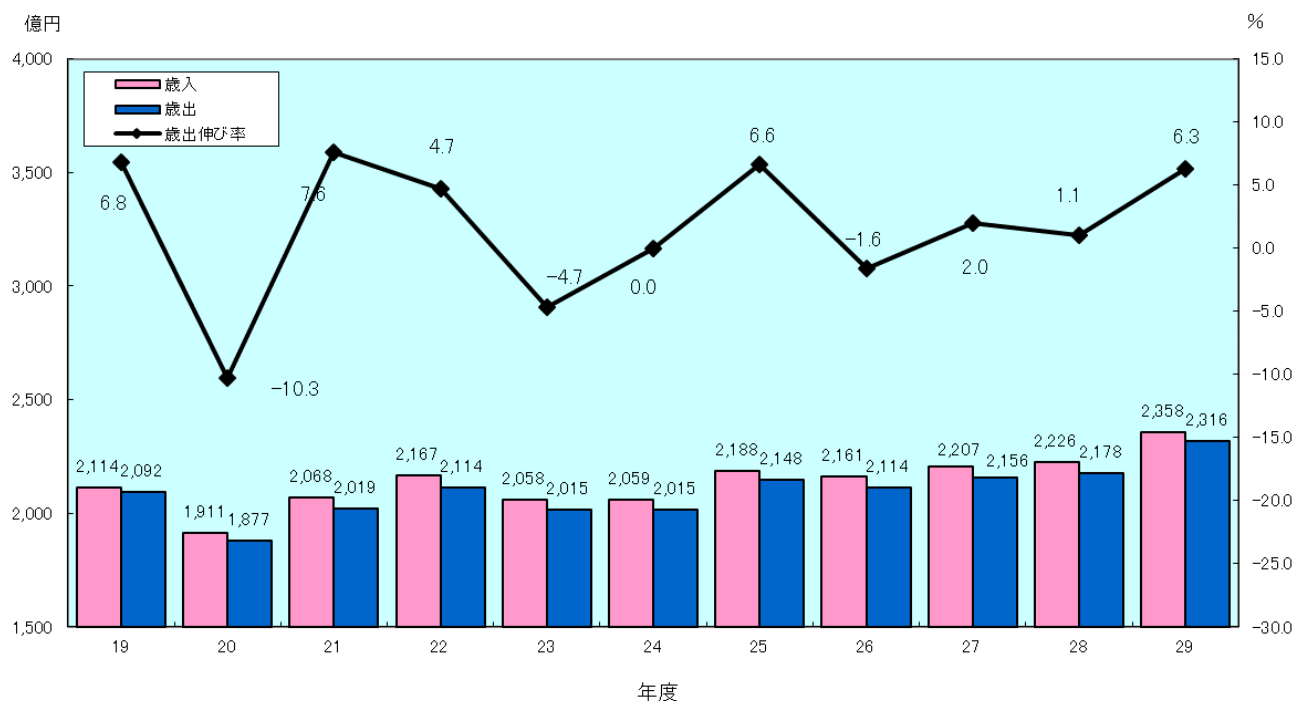
2 決算収支

○ 平成29年度の歳入歳出差引額（形式収支）は42億66百万円の黒字となっている。

○ 形式収支から繰越明許費などの翌年度に繰り越すべき財源（2億94百万円）を差し引いた実質収支は、39億72百万円の黒字となっており、実質収支比率は3.4ポイントとなっている。

○ 実質収支は、管内18市町村のうち、西興部村で赤字となっている以外は黒字である。

歳入、歳出決算額の推移(管内)



3 歳入

- 地方税は2.7%の増加となっている。
- 地方交付税は、4.5%の減少となっている。
また、地方交付税の振替えとして発行される臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税は、およそ3,675百万円の減少となっている。
- 地方譲与税等は、前年度に比べて配当割交付金、ゴルフ場利用税交付金等が減少しているが、軽油・自動車取得税交付金等の増加により、全体で7.0%の増加となっている。
- 国庫支出金は、建設事業に係る支出金などの増により1.4%の増加、道支出金は子育て支援制度に係る支出金などの増により53.7%の増加となっている。
- 地方債は、臨時財政対策債が前年度と比べ1.3%増加しており、地方債全体では21.4%の増加となっている。
- その他は、基金からの繰入金の増加などにより、3.1%の増加となっている。

歳入決算額の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較	
		構成比		構成比	増減額	増減率
地 方 税	36,187	15.3	35,233	15.8	954	2.7
うち市町村民税	17,381	7.4	16,755	7.5	626	3.7
個人分	14,692	6.2	14,086	6.3	606	4.3
法人分	2,689	1.1	2,669	1.2	21	0.8
うち固定資産税	13,729	5.8	13,322	6.0	406	3.1
地 方 交 付 税	77,455	32.8	81,130	36.4	-3,675	-4.5
地 方 譲 与 税 等	9,514	4.0	8,889	4.0	625	7.0
小 計 (一 般 財 源)	123,156	52.2	125,253	56.3	-2,096	-1.7
国 庫 支 出 金	23,008	9.8	22,684	10.2	324	1.4
道 支 出 金	22,310	9.5	14,519	6.5	7,791	53.7
地 方 債	35,631	15.1	29,357	13.2	6,273	21.4
うち臨時財政対策債	5,422	2.3	5,354	2.4	68	1.3
そ の 他	31,738	13.5	30,788	13.8	949	3.1
合 計	235,843	100.0	222,602	100.0	13,241	5.9

- (注) 1 地方譲与税等には、「地方譲与税」の他「利子割交付金」、「配当割交付金」、「株式等譲渡所得割交付金」、「ゴルフ場利用税交付金」、「軽油引取税交付金」、「自動車取得税交付金」、「地方消費税交付金」、「地方特例交付金」を含んでいる。
 2 国庫支出金には、「国有提供施設等所在市町村助成交付金」を含んでいる。
 3 各項目において増減調整をしているため、合計と内訳は一致しないことがある。

4 歳出

- 人件費は、6.8%の減少となっている。
- 扶助費は、社会福祉費の増加などにより2.2%の増加となっている。
- 公債費は、過去に発行した地方債の償還額の減少などにより3.7%の減少となっている。
- 投資的経費は、大雨災害に伴う災害復旧事業費が増加したこと等により、全体で32.9%の増加となっている。

性質別歳出決算額の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較	
		構成比		構成比	増減額	増減率
義務的経費	75,907	32.8	78,351	36.3	-2,444	-3.1
人件費	26,477	11.4	28,401	13.2	-1,924	-6.8
扶助費	23,317	10.1	22,822	10.6	495	2.2
公債費	26,114	11.3	27,128	12.6	-1,014	-3.7
投資的経費	55,346	23.9	41,651	19.3	13,695	32.9
普通建設事業費	53,399	23.1	40,601	18.8	12,798	31.5
うち補助事業費	33,951	14.7	19,795	9.2	14,156	71.5
うち単独事業費	19,448	8.4	20,806	9.7	-1,358	-6.5
災害復旧事業費	1,947	0.8	1,050	0.5	897	85.5
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の経費	100,323	43.3	95,562	44.3	4,761	5.0
物件費	31,385	13.6	29,184	13.5	2,201	7.5
維持補修費	6,124	2.6	5,887	2.7	237	4.0
補助費等	34,143	14.7	30,257	14.0	3,886	12.8
積立金	5,476	2.4	6,016	2.8	-540	-9.0
投資及び出資金・貸付金	7,022	3.0	8,256	3.8	-1,234	-14.9
繰出金	16,173	7.0	15,962	7.4	211	1.3
合 計	231,577	100.0	215,564	100.0	16,013	7.4

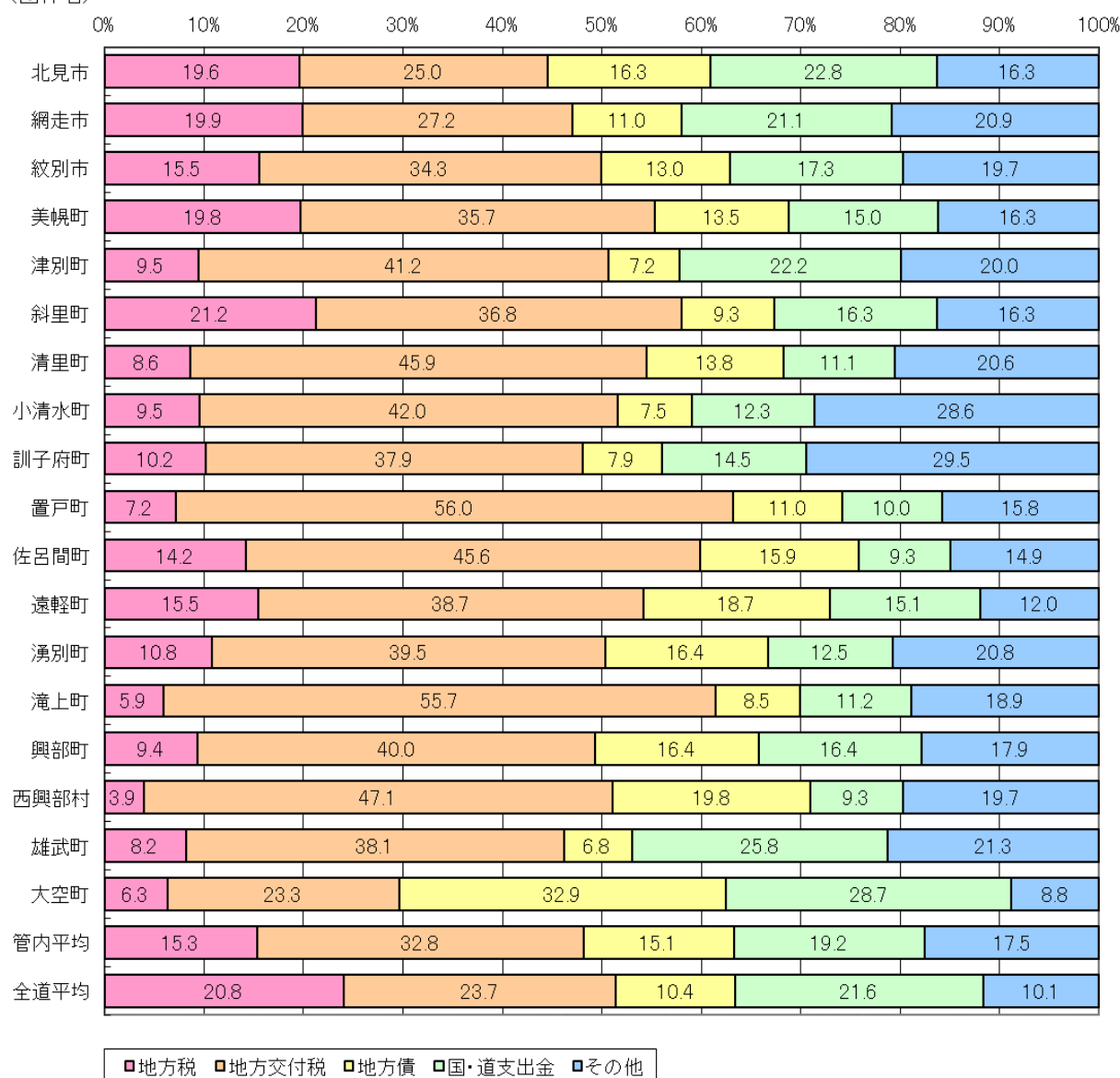
(注) 1 「うち補助事業費」には、補助事業費、国直轄事業負担金、受託事業費のうち補助事業費が含まれている。

2 「うち単独事業費」には、単独事業費、同級他団体施行事業負担金、道営事業負担金、受託事業費のうち単独事業

3 各項目において端数調整をしているため、合計と内訳は一致しないことがある。

平成29年度決算歳入内訳(構成比)

(団体名)

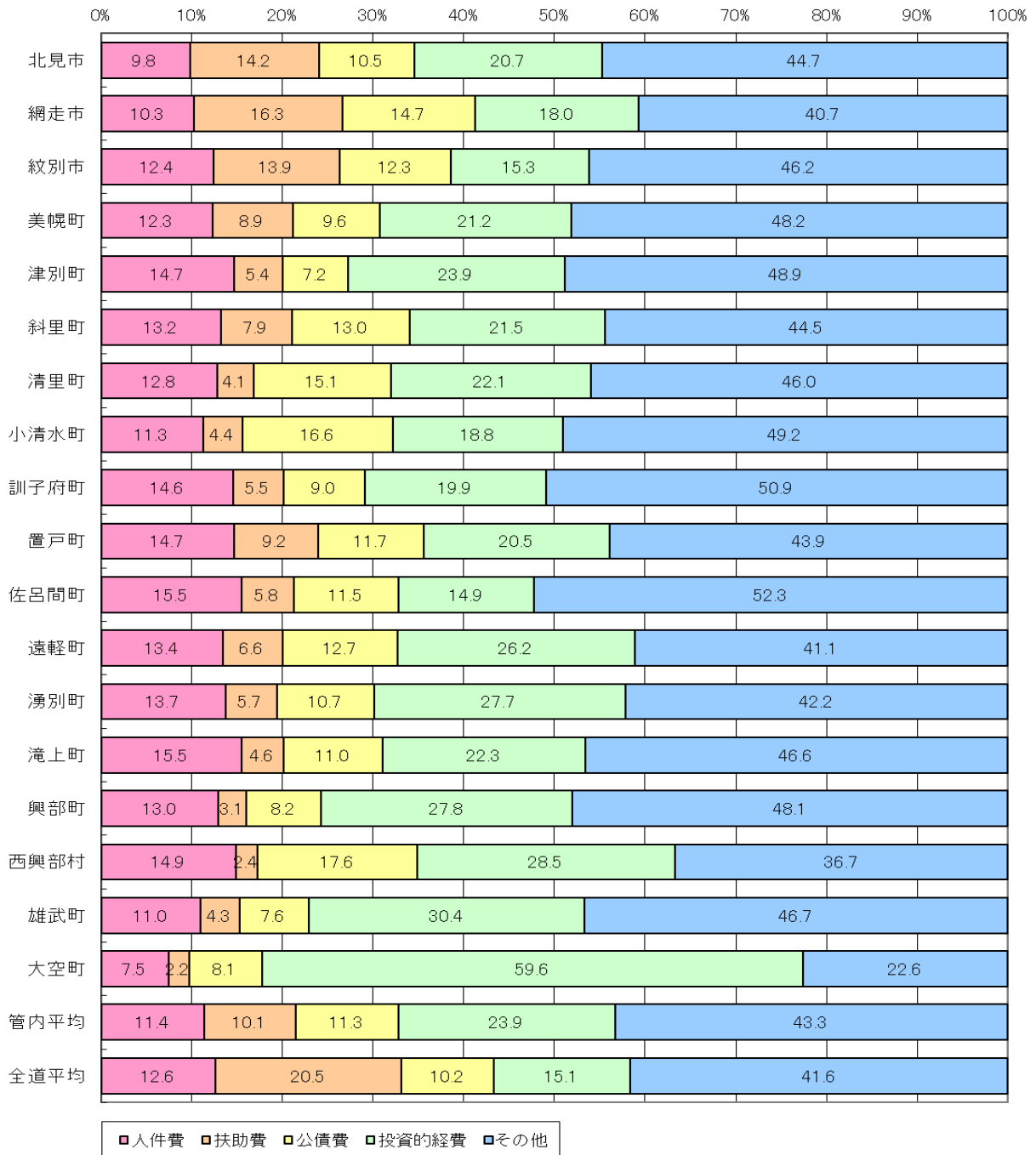


○ 管内平均の歳入決算額の内訳を構成比別に見ると、地方税が全体の15.3%、地方交付税が32.8%を占めている。

○ 全道平均と比較すると、地方税が5.5%下回り、地方交付税が9.1%上回っている。

平成29年度決算歳出内訳(構成比)

(団体名)

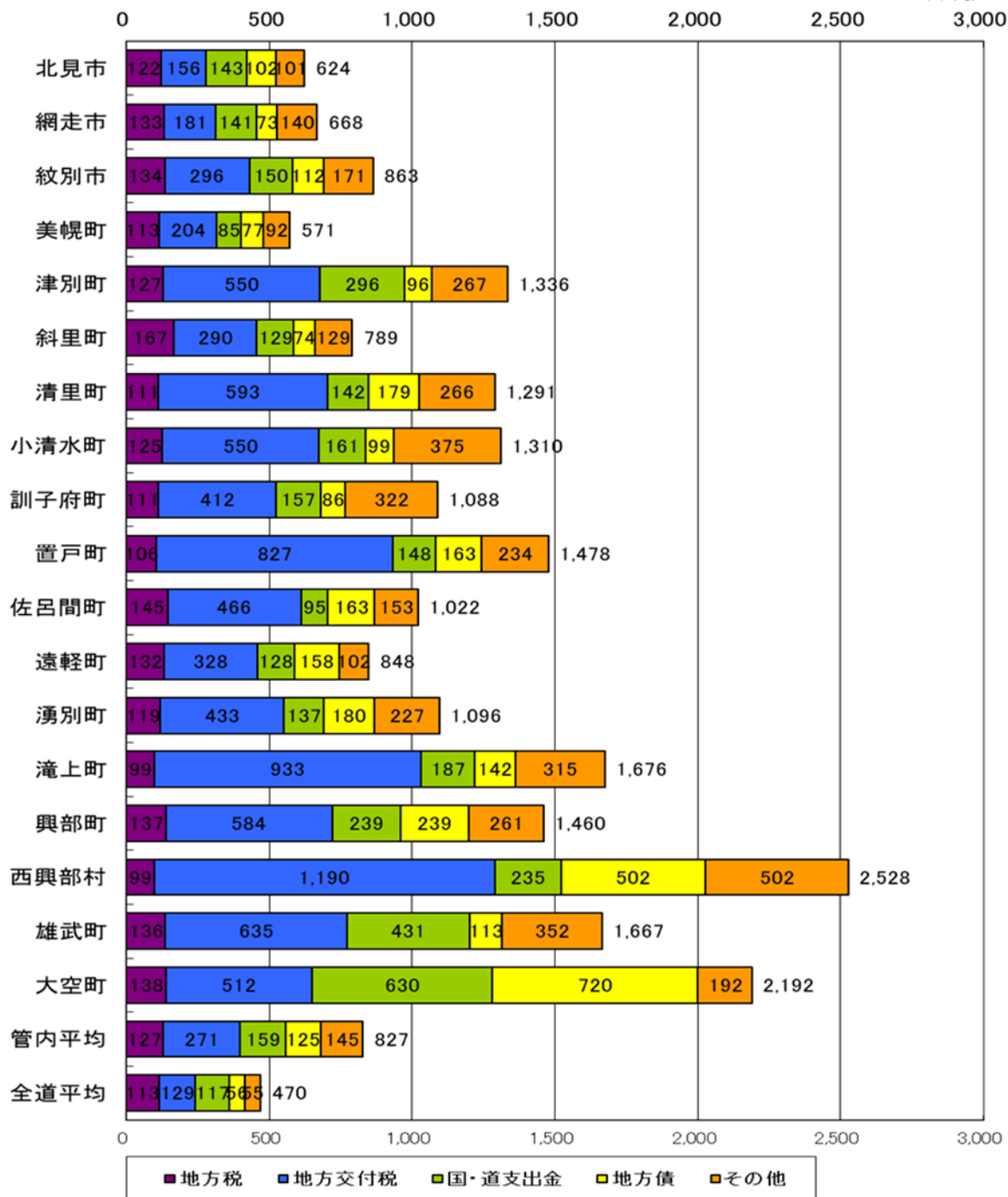


○ 管内平均の歳出決算額（性質別）の内訳を構成比別に見ると、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）が全体の32.8%を、投資的経費（普通建設事業、災害復旧事業費等）が23.9%を占めている。

○ 全道平均と比較すると、人件費は▲1.2%、公債費が1.1%、投資的経費が8.8%上回っている。

人口1人当たりの歳入内訳(平成29年度決算)

(千円)



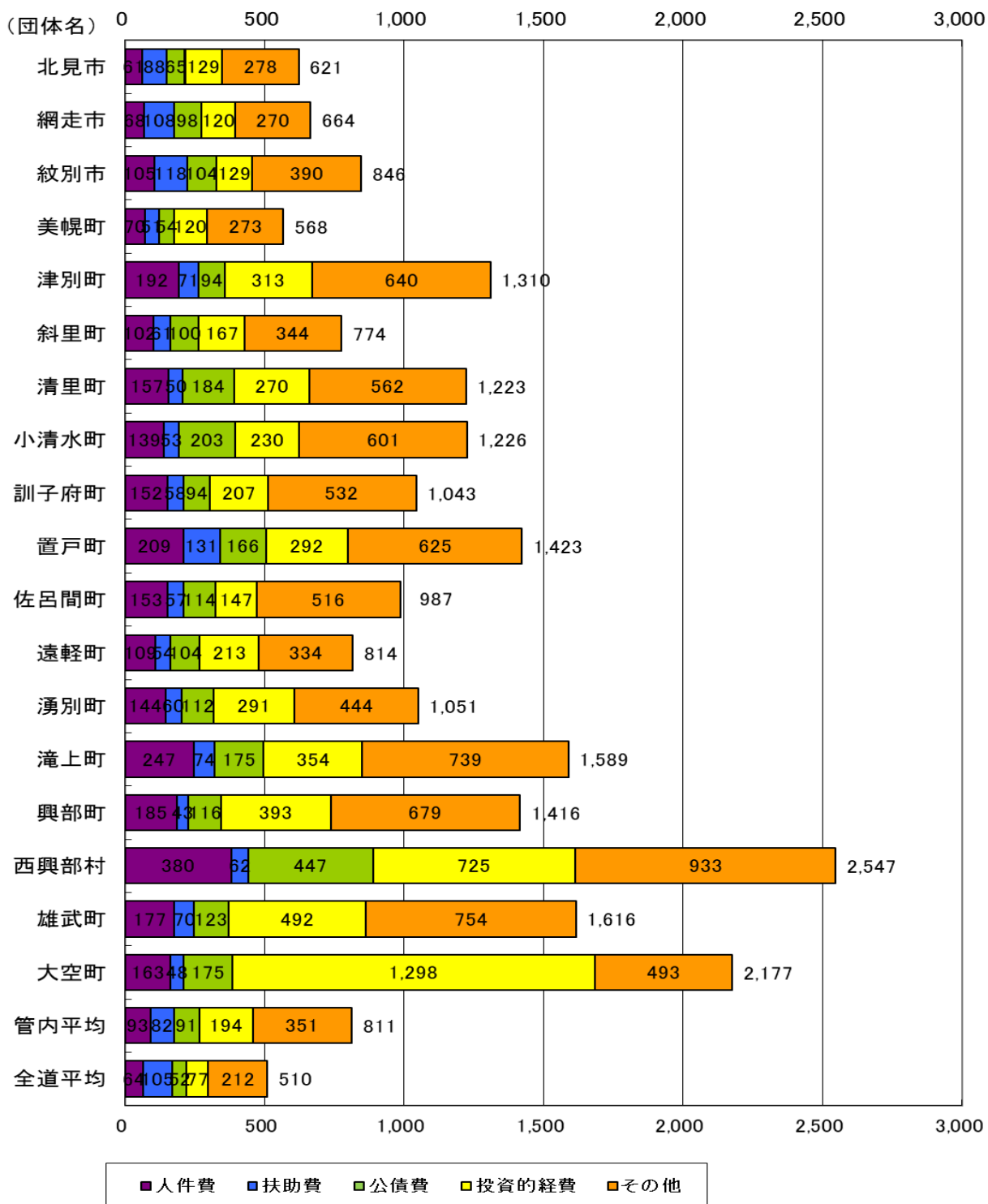
※ 人口は、平成30年1月1日住民基本台帳による。

○ 管内平均の人口1人当たりの歳入決算額は827千円であり、全道平均と比較すると357千円多くなっている。

○ 歳入額が大きい費目は、地方交付税(271千円)、国・道支出金(159千円)、その他(145千円)の順となっている。

人口1人当たりの歳出内訳(平成29年度決算)

(千円)



※ 人口は、平成29年1月1日住民基本台帳による。

○ 管内平均の人口1人当たりの歳出決算額は811千円であり、全道平均と比較すると301千円多くなっている。

○ 歳出額が大きい費目はその他(351千円)、投資的経費(194千円)、人件費(93千円)の順となっている。

5 健全化判断比率・資金不足比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、平成19年度決算から新たに各市町村において算出することになった指標であり、各指標で定められている一定の基準を超えると、財政健全化計画等を策定しなければならない。

(1) 実質赤字比率

標準財政規模に対する一般会計等の実質赤字額の比率であり、財政規模に応じて、11.25～15%が早期健全化基準、20%が財政再生基準となっている。

なお、平成29年度決算において、西興部村で実質赤字が発生している。

(2) 連結実質赤字比率

標準財政規模に対する全会計の実質赤字額又は資金不足額の比率であり、財政規模に応じて、16.25～20%が早期健全化基準、30%が財政再生基準となっている。

なお、平成29年度決算において、連結実質赤字が発生している市町村はない。

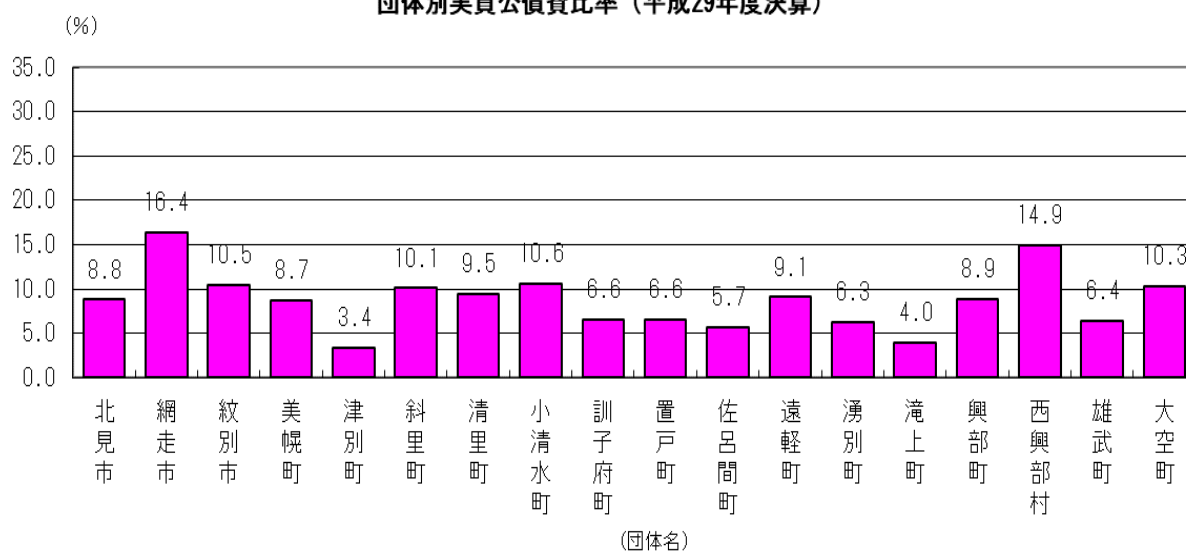
(3) 実質公債費比率

普通会計における地方債の元利償還金のほか、公営企業会計及び一部事務組合等における地方債の元利償還金に対する普通会計からの負担金や償還金的な債務負担行為額なども加えた実質的な公債費指標であり、25%が早期健全化基準、35%が財政再生基準となっている。

なお、平成29年度決算において、地方債の許可団体となる18%以上の市町村は発生していない。

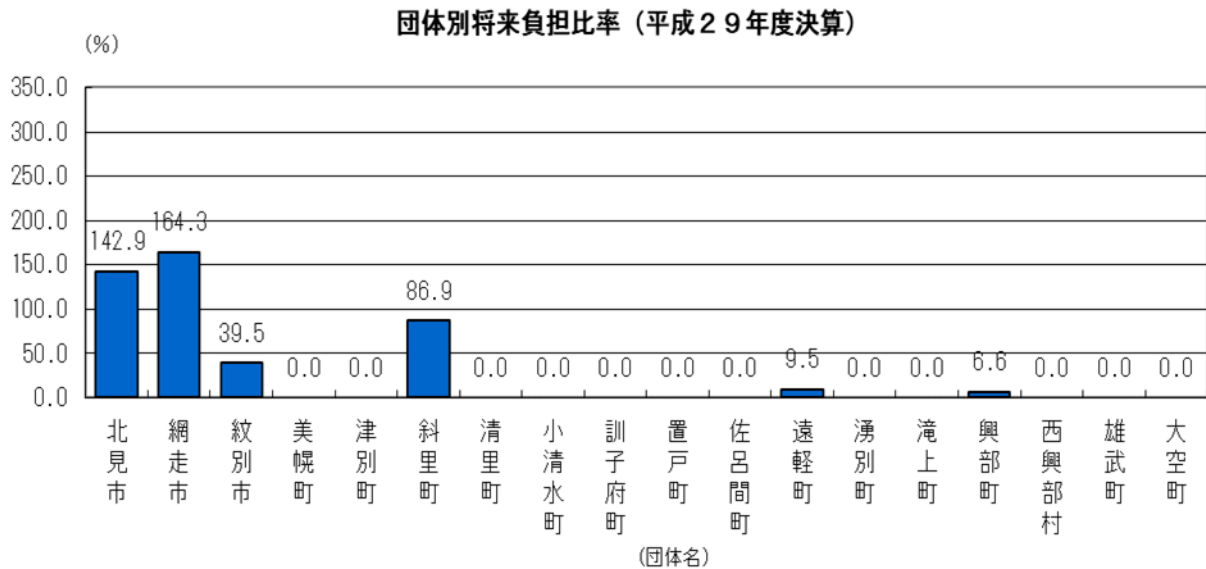
また、管内平均は8.7%であり、全道平均(7.3%)と比較して、1.4ポイント上回っている。

団体別実質公債費比率（平成29年度決算）



(4) 将来負担比率

- 地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負債(地方公社や損失補償を行っている第三セクターに係るものを含む)を捉えた比率であり、350%が早期健全化基準となっている。
- 平成29年度決算において350%を超えた市町村はなく、管内平均は75.0%で、全道平均(52.8%)と比較して22.2ポイント上回っている。



(5) 資金不足比率

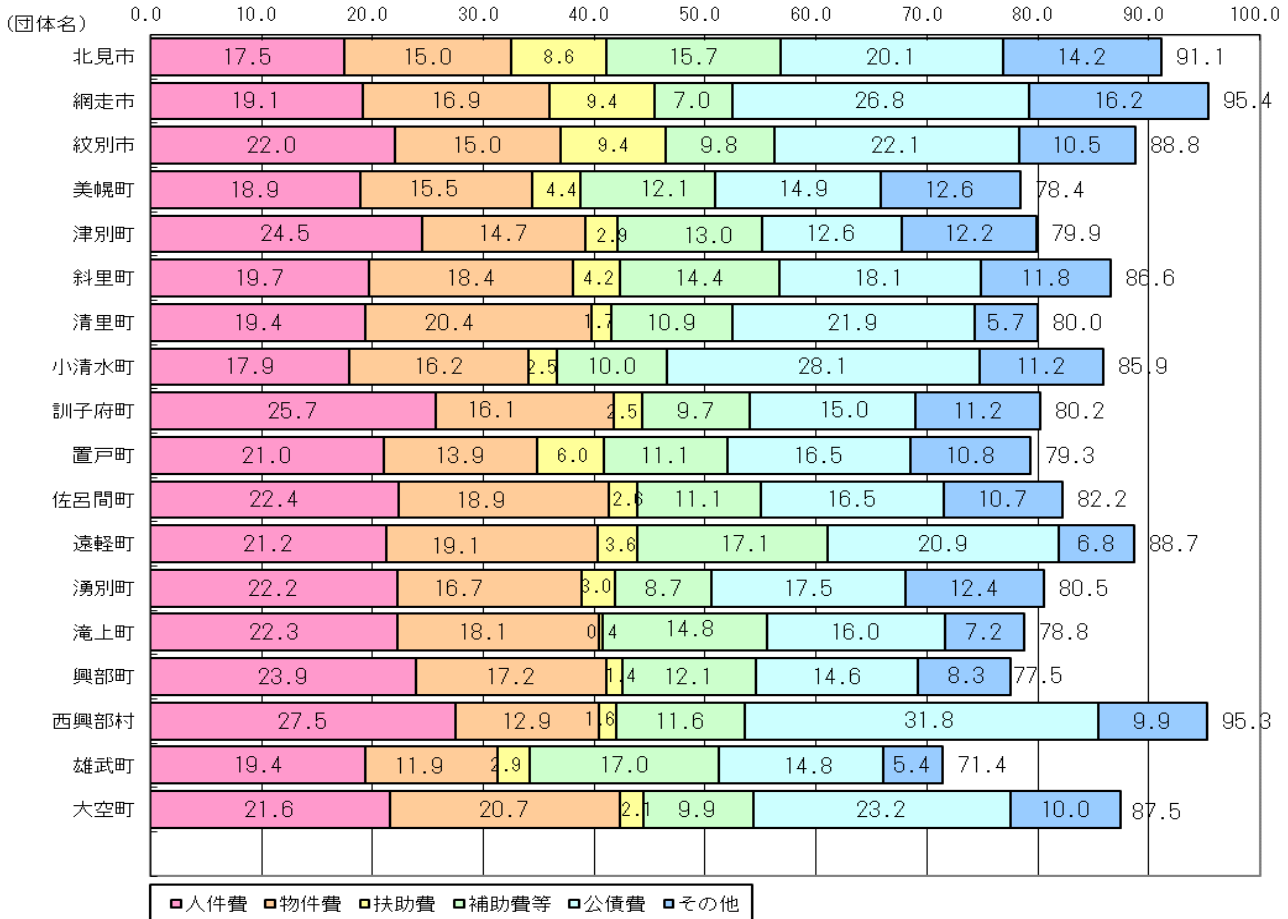
- 公営企業会計における事業規模に対する資金不足額の比率であり、20%が経営健全化基準となっている。
- 平成29年度決算において資金不足が発生している市町村及び会計は、2団体2会計であり、経営健全化基準を上回る会計はない。

団体名	事業名	特別会計の名称	資金不足比率
網走市	宅地造成事業	能取漁港整備特別会計	15.4
斜里町	病院事業	病院事業会計	1

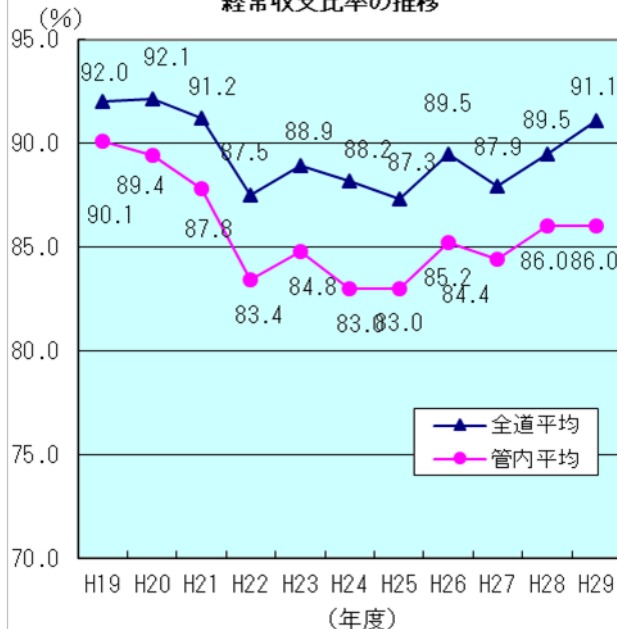
6 経常収支比率

経常収支比率の構成比

(%)



経常収支比率の推移

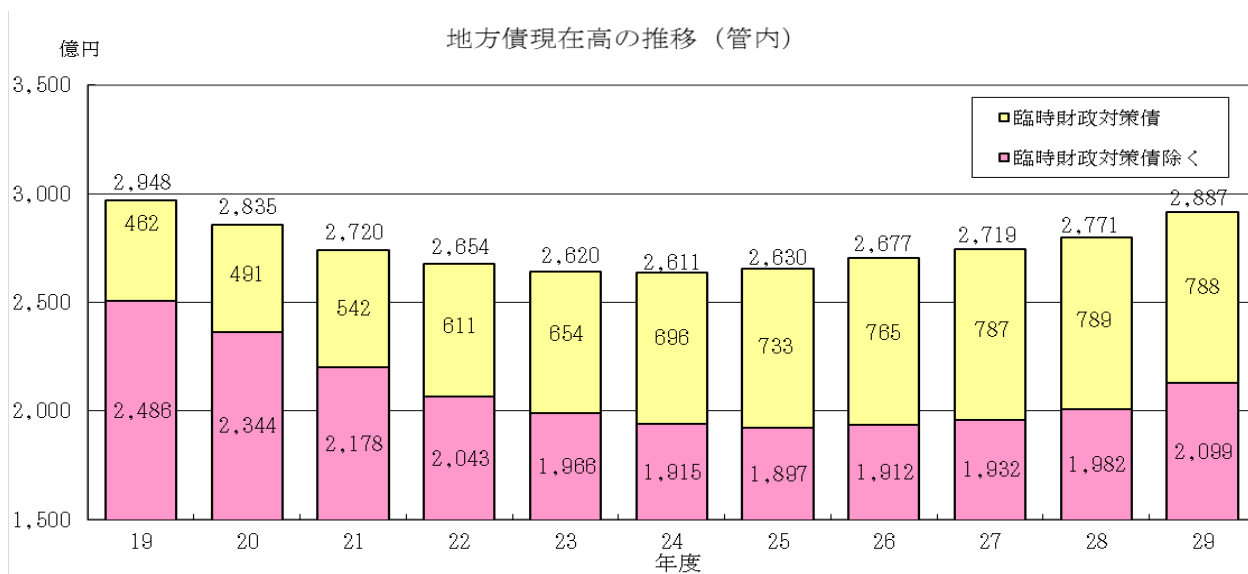


○ 管内平均（加重平均）の経常収支比率は、86.0%となっており、前年度と同数値となっている。

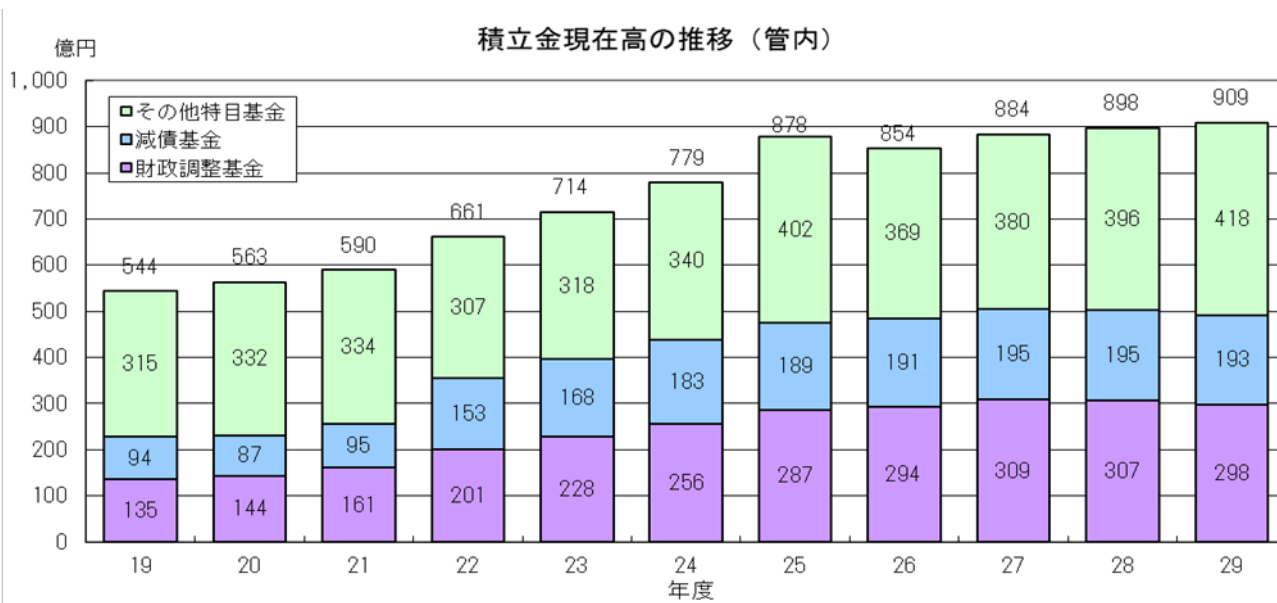
○ 全道平均よりも5.1%低く、比率が最も高い平成19年度と比べると、4.1%低い数値であるが、依然として財政構造の硬直化が続いている。

※ 経常収支比率・・・地方税、普通交付税のように用途が特定されない経常的な収入（経常一般財源収入）のうち、人件費、扶助費、公債費といった経常的な支出（経常的経費）がどの程度占めているかを表したものの。この比率により財政構造の弾力性を測定する。

7 地方債現在高及び積立金現在高

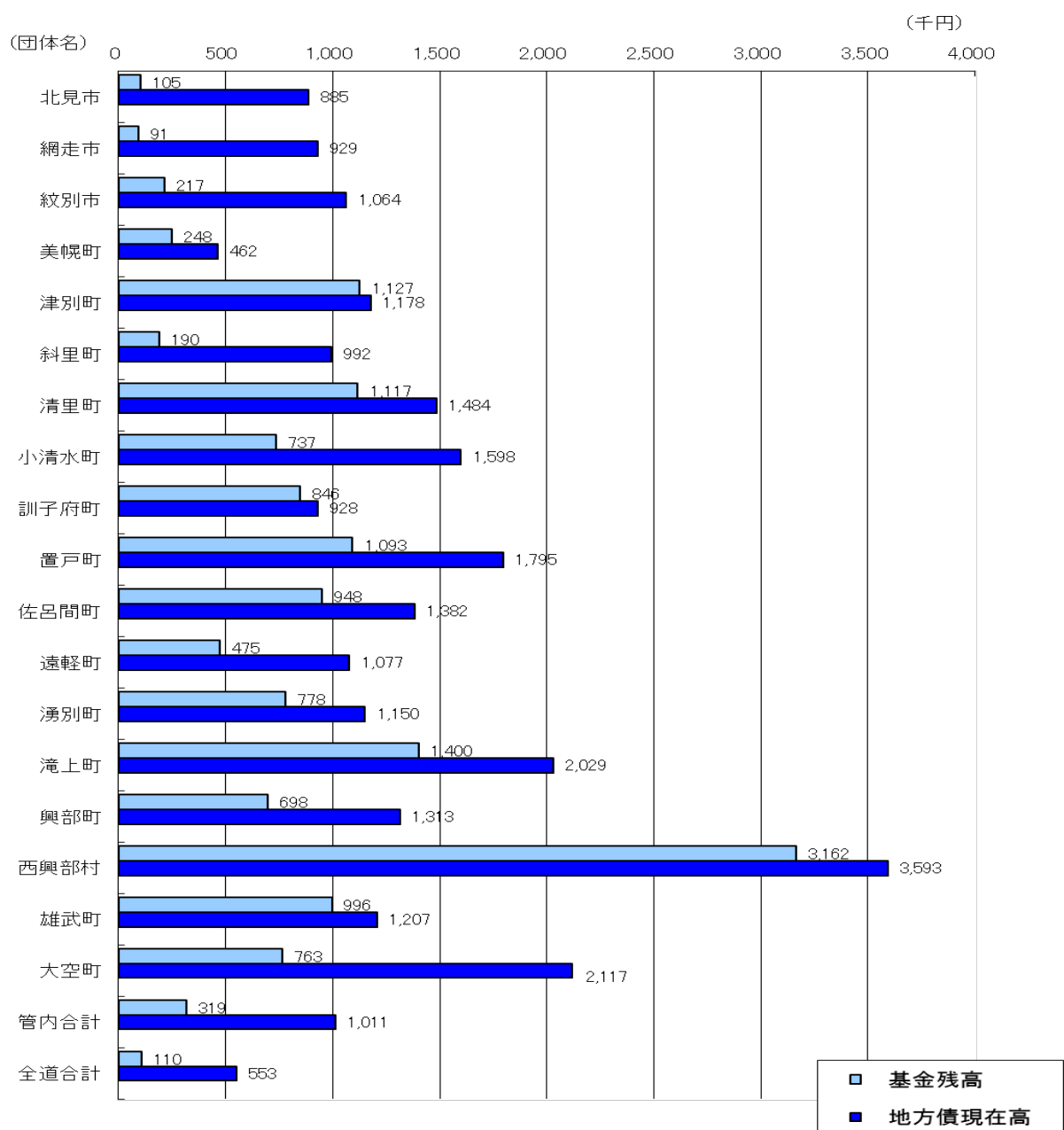


○ 平成29年度末の地方債現在高は、2,886億61百万円で、前年度より11億52百万円の増加（0.3%）となっている。



○ 平成29年度末の積立金現在高は、909億73百万円で、前年度より11億90百万円の増加（1.3%）となっている。

人口1人当たり地方債及び基金残高比較(平成29年度決算)



※ 人口は、平成29年1月1日住民基本台帳による。

○ 管内平均の人口1人当たりの積立金現在高は319千円であり、全道平均と比較すると、209千円高くなっている。

○ 地方債現在高は1,011千円で、全道平均より458千円高くなっている。

市町村の財政状況(平成29年度決算)

(単位:千円、%)

団体名	住基人口 H30.1.1	財政力 指 数	標準 財政規模	歳入総額	歳出総額	実質収支	経常収支 率	地方債残高	債務負担 行為残高	積立金 現在高	実質赤字 比率	連結実質 赤字比率	実質公債費 率	将来負担 比率
北見市	118,787	0.452	35,122,353	74,186,103	73,796,053	371,056	91.1	105,180,011	3,566,718	12,519,090	-	-	8.8	142.9
網走市	36,322	0.425	11,826,317	24,260,454	24,138,068	122,225	95.4	33,740,806	8,050,772	3,316,659	-	-	16.4	164.3
紋別市	22,527	0.310	9,644,590	19,448,354	19,084,808	363,546	88.8	23,962,864	2,786,106	4,881,900	-	-	10.5	39.5
美幌町	19,954	0.360	6,702,751	11,389,594	11,343,468	46,126	78.4	9,212,837	755,770	4,941,211	-	-	8.7	-
津別町	4,846	0.191	3,380,850	6,474,038	6,350,792	111,894	79.9	5,709,654	137,846	5,461,273	-	-	3.4	-
斜里町	11,723	0.355	5,623,200	9,251,211	9,083,381	163,339	86.6	11,631,647	1,534,770	2,232,993	-	-	10.1	86.9
清里町	4,166	0.179	3,112,748	5,376,377	5,092,909	232,468	80.0	6,182,423	3,522,739	4,654,169	-	-	9.5	-
小清水町	4,983	0.206	3,472,466	6,527,232	6,114,653	389,137	85.9	7,965,099	1,097,654	3,673,314	-	-	10.6	-
訓子府町	5,110	0.220	2,779,365	5,555,585	5,331,494	198,135	80.2	4,743,384	146,156	4,321,984	-	-	6.6	-
置戸町	2,976	0.130	2,788,007	4,398,710	4,235,511	128,213	79.3	5,341,904	37,912	3,252,343	-	-	6.6	-
佐呂間町	5,243	0.241	3,313,182	5,354,114	5,176,620	177,494	82.2	7,245,908	11,625	4,968,032	-	-	5.7	-
遠軽町	20,362	0.276	9,429,051	17,250,296	16,584,411	658,923	88.7	21,936,296	694,429	9,671,141	-	-	9.1	9.5
湧別町	9,066	0.252	5,271,170	9,934,599	9,519,909	396,392	80.5	10,422,519	1,047,041	7,053,669	-	-	6.3	-
滝上町	2,666	0.111	2,753,555	4,467,995	4,236,023	230,595	78.8	5,409,397	40,597	3,731,979	-	-	4.0	-
興部町	3,887	0.208	2,843,731	5,674,839	5,503,394	167,735	77.5	5,101,876	42,372	2,714,222	-	-	8.9	6.6
西興部村	1,117	0.090	1,416,209	2,823,026	2,845,719	▲ 23,095	95.3	4,013,481	8,804	3,531,806	-	-	14.9	-
雄武町	4,508	0.182	3,567,458	7,514,018	7,287,744	152,158	71.4	5,442,710	160,744	4,489,851	-	-	6.4	-
大空町	7,282	0.248	5,008,137	15,956,503	15,852,030	85,930	87.5	15,419,101	1,655,199	5,557,447	-	-	10.3	-
都市合計	177,636	0.420	56,593,260	117,894,911	117,018,929	856,827	91.6	162,883,681	14,403,596	20,717,649			11.9	115.6
町村合計	107,889	0.241	61,461,880	117,948,137	114,558,058	3,115,444	82.5	125,778,236	10,893,658	70,255,434			8.1	34.3
局合計	285,525	0.323	118,055,140	235,843,048	231,576,987	3,972,271	86.9	288,661,917	25,297,254	90,973,083			8.7	75.0
全道合計	6,337,525	0.462	1,698,902,468	3,436,246,280	3,236,346,934	42,905,014	89.5	3,505,971,071	444,949,613	696,325,129			7.7	51.6

※各種比率は加重平均